



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月29日

上場取引所 東

上場会社名 アイ・ケイ・ケイ株式会社

コード番号 2198 URL <http://www.ikk-grp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 和斗志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 登田 朗

TEL 050-3539-1122

四半期報告書提出予定日 平成27年6月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	7,322	△0.6	405	△59.4	405	△59.0	141	△74.5
26年10月期第2四半期	7,368	10.6	998	22.5	988	23.7	556	△1.6

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 211百万円 (△62.0%) 26年10月期第2四半期 556百万円 (△1.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	4.87	4.86
26年10月期第2四半期	19.32	19.28

(注) 平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第2四半期	17,234	7,996	46.4
26年10月期	15,862	8,078	50.9

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 7,996百万円 26年10月期 8,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年5月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成27年10月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成27年10月期(予想)の期末の1株当たり配当金は、20円00銭となります。

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,720	9.0	2,080	3.8	2,040	2.9	1,275	7.7	43.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年10月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成27年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行った影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) — 、 除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年10月期2Q	29,919,200 株	26年10月期	29,919,200 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年10月期2Q	791,344 株	26年10月期	876,744 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期2Q	29,097,475 株	26年10月期2Q	28,795,248 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注) 平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。自己株式については、当四半期連結会計期間末に従業員持株信託口が所有する749,000株を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策を背景に、雇用や所得環境の改善や企業収益の改善による設備投資の増加など、緩やかな回復基調となりました。その一方で円安により輸出環境が改善するなか、原材料価格の上昇や海外景気の下振れ懸念など景気の先行きとしては依然として不透明な状況であります。

ウェディング業界におきましては、平成26年の婚姻件数が64万9千組(厚生労働省「平成26年 人口動態統計の年間推計」と前年と比べ1万2千組減少しておりますが、ゲストハウス・ウェディングの需要は底堅く推移しております。一方で、専門式場やホテルのリニューアル、価格競争の激化、顧客ニーズの多様化等により、業界内の競争は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「お客さまの感動のために」という経営理念に基づき、感動のウェディングを実現するため、接客力の向上を目的とした社内外の研修、営業データベースの分析や集客力向上のための各施策に積極的に取り組み、多様化するお客さまのニーズに応え、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,322百万円(前年同四半期比0.6%減)、営業利益は405百万円(同59.4%減)、経常利益は405百万円(同59.0%減)、四半期純利益は141百万円(同74.5%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

前連結会計年度(平成26年9月)に会場を増設した「ララシャンズ博多の森」(福岡支店)が稼働しましたが、既存店の施行組数の減少、「ララシャンズHIROSHIMA迎賓館」(広島支店)の開業費用等により売上高は7,000百万円(前年同四半期比2.5%減)、営業利益は413百万円(同60.0%減)となりました。

② 葬儀事業

売上高は186百万円(前年同四半期比24.8%増)、営業利益は33百万円(同142.2%増)となりました。

③ 介護事業

前連結会計年度(平成26年6月)に佐賀店がオープンし、売上高は137百万円(前年同四半期は39百万円の売上高)となりましたが、当連結会計年度(平成27年3月)にオープンした唐津店の開業費用等により営業損失は41百万円(前年同四半期は56百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,371百万円増加し17,234百万円となりました。これは主に、当連結会計年度(平成27年3月)に「ララシャンズHIROSHIMA迎賓館」(広島支店)がオープンしたこと等により有形固定資産が1,145百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,453百万円増加し9,237百万円となりました。これは主に、買掛金が163百万円、未払法人税等が228百万円それぞれ減少し、長期借入金が1,621百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し7,996百万円となりました。これは主に、四半期純利益141百万円の計上及び退職給付制度の移行等による退職給付に係る調整累計額が69百万円増加したことと、剰余金の配当299百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.5ポイント減少し、46.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月12日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が12,917千円増加し、利益剰余金が8,347千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を第1四半期連結会計期間より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の固定負債の「その他」が138,157千円増加し、資本剰余金が144,487千円減少、利益剰余金が6,330千円増加しております。

(4) 追加情報

(退職給付制度の移行)

当社は、平成27年4月1日付（施行日）で、確定給付企業年金の将来分を確定拠出年金へ移行する退職給付制度の改定を行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）により会計処理を行っております。

本移行に伴い、当第2四半期連結累計期間の退職給付に係る負債が102,312千円減少し、その他の包括利益累計額が69,511千円増加しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は61,300千円減少し、法人税等調整額が60,570千円増加しております。また、退職給付に係る調整累計額への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,788,419	2,929,645
売掛金	220,639	282,993
商品	132,191	151,328
原材料及び貯蔵品	110,635	106,147
その他	241,697	324,106
貸倒引当金	△5,263	△6,281
流動資産合計	3,488,319	3,787,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,742,699	9,750,976
土地	1,864,602	1,864,602
その他(純額)	1,466,531	603,465
有形固定資産合計	11,073,833	12,219,045
無形固定資産	114,570	111,371
投資その他の資産	1,185,891	1,116,144
固定資産合計	12,374,294	13,446,560
資産合計	15,862,613	17,234,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	826,610	662,995
1年内返済予定の長期借入金	937,683	1,210,096
未払法人税等	428,568	199,760
賞与引当金	214,483	218,371
その他	1,285,980	1,295,284
流動負債合計	3,693,326	3,586,507
固定負債		
長期借入金	2,908,763	4,257,543
退職給付に係る負債	120,464	36,609
役員退職慰労引当金	267,393	272,220
ポイント引当金	65,227	68,350
資産除去債務	362,521	585,942
その他	366,496	430,594
固定負債合計	4,090,865	5,651,259
負債合計	7,784,191	9,237,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,748	349,748
資本剰余金	353,404	353,404
利益剰余金	7,494,820	7,329,002
自己株式	△104,428	△89,420
株主資本合計	8,093,544	7,942,734
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△15,122	54,000
その他の包括利益累計額合計	△15,122	54,000
純資産合計	8,078,422	7,996,734
負債純資産合計	15,862,613	17,234,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	7,368,551	7,322,276
売上原価	3,269,791	3,367,915
売上総利益	4,098,759	3,954,360
販売費及び一般管理費	3,099,889	3,548,657
営業利益	998,870	405,703
営業外収益		
受取利息	1,397	1,328
受取手数料	3,375	3,454
受取保険金	589	10,639
その他	1,104	1,108
営業外収益合計	6,465	16,531
営業外費用		
支払利息	13,232	16,132
その他	3,984	1,083
営業外費用合計	17,217	17,215
経常利益	988,118	405,019
特別利益		
受取補償金	46,884	—
特別利益合計	46,884	—
特別損失		
固定資産除却損	3,831	21,710
特別損失合計	3,831	21,710
税金等調整前四半期純利益	1,031,171	383,308
法人税、住民税及び事業税	456,997	190,121
法人税等調整額	17,887	51,483
法人税等合計	474,885	241,604
少数株主損益調整前四半期純利益	556,286	141,704
四半期純利益	556,286	141,704

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	556,286	141,704
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	69,899
その他の包括利益合計	—	69,899
四半期包括利益	556,286	211,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556,286	211,603
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,031,171	383,308
減価償却費	422,165	533,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	253	1,332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,969	3,888
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,646	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,110
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,753	4,827
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,088	3,123
受取補償金	△46,884	—
固定資産除却損	3,831	21,710
受取利息	△1,397	△1,328
支払利息	13,232	16,132
シンジケートローン手数料	499	499
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,689	△63,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,190	△14,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232,515	△163,615
その他	△307,451	△37,573
小計	874,419	693,672
利息の受取額	304	285
利息の支払額	△13,720	△17,173
補償金の受取額	46,884	—
法人税等の還付額	46	2
法人税等の支払額	△637,682	△416,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,252	260,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,001,752	△1,498,907
無形固定資産の取得による支出	△511	△5,306
その他	△137,538	△4,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,139,802	△1,508,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△470,976	△478,807
自己株式の売却による収入	60,258	66,739
配当金の支払額	△285,880	△298,344
その他	—	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,598	1,389,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△966,148	141,226
現金及び現金同等物の期首残高	3,026,544	2,788,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,060,395	2,929,645

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、葬儀事業及び介護事業であります。葬儀事業及び介護事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年3月2日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月1日をもって以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合

平成27年4月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3. 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,959,600株
株式分割により増加した株式数	14,959,600株
株式分割後の発行済株式総数	29,919,200株
株式分割後の発行可能株式総数	96,000,000株

4. 株式分割の時期

効力発生日 平成27年5月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19.32円	4.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19.28円	4.86円